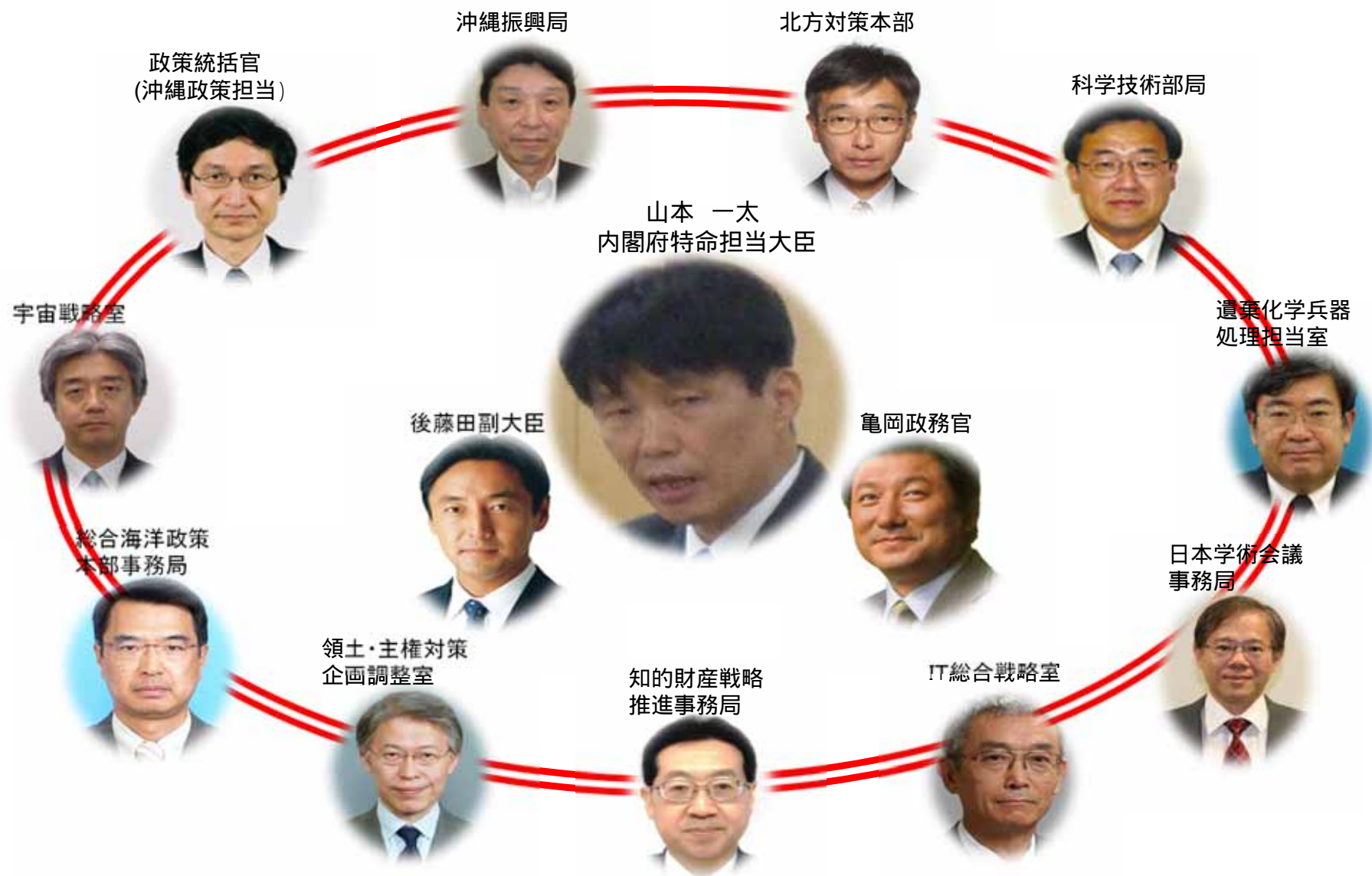


山本大臣閣議後会見

平成25年12月26日

山本大臣部局（5つの司令塔 + 6つの部局）

今年の主な実績と来年に向けた課題



政策統括官(沖縄政策担当)・沖縄振興局

今年の主な実績

○ 沖縄振興策

- 平成26年度予算案について、総額3,460億円（対前年度459億円増、15.3%増。那覇空港滑走路増設事業330億円、一括交付金1,759億円、OIST 198億円等）を計上。
- 現行の沖縄振興計画期間（平成24～33年度）において、毎年3,000億円台を確保。
- 北部振興事業について、現行の沖縄振興計画期間において、毎年少なくとも50億円の事業を継続。
- 那覇空港滑走路増設事業について、平成27年度以降についても、沖縄振興の施策に影響が出ないよう所要額を確保し、平成31年末までに確実に工事を完了。
- 沖縄科学技術大学院大学について、規模拡充に向け、必要な財源の確保や教員の質の維持などの課題も含め、様々な観点から検討。

○ 平成26年度税制改正

- 金融特区について、抜本的に見直し、対象産業を知事が設定するあらゆる産業を対象にすることを可能とし、広く、企業・人・投資を呼び込む枠組みを創設。
- 情報特区等について、地域・地区の指定及び対象事業者認定権限を沖縄県知事へ移譲。
- 航空機燃料税の軽減措置の延長・拡充。

○ 駐留軍用地跡地利用

- 跡地利用推進協議会を開催し、西普天間住宅地区を始めとする跡地利用の推進に向けた取組を推進。
- 西普天間住宅地区を拠点返還地に指定することとし、手続きを進めるとともに、土地利用計画の作成について県・市と連携。

来年に向けた課題

税制改正に伴う沖縄振興特別措置法の改正を行うとともに、那覇空港滑走路増設事業、OISTにおける科学技術に関する教育研究の推進、駐留軍用地跡地利用の推進等、沖縄が日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役となるよう沖縄振興策を推進する。

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)

今年の主な実績

○科学技術イノベーション総合戦略の策定

政府全体の科学技術・イノベーション政策の全体像を示す課題解決型の戦略パッケージを策定

○政府全体の科学技術関係予算の主導

司令塔機能を最大限発揮して、予算戦略会議の開催、資源配分方針の策定など各府省を主導、科振費の増額

○戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の創設

府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までを見据えた研究推進のため、平成26年度予算案で500億円を計上

○革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)の創設

ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発推進のため、平成25年度補正予算案で550億円を計上

○新たな研究開発法人制度の創設

世界最高水準の新たな研究開発法人制度を創設

来年に向けた課題

○SIP及びImPACTの着実な実施

本プログラムの確実な実施

○新たな研究開発法人制度の創設

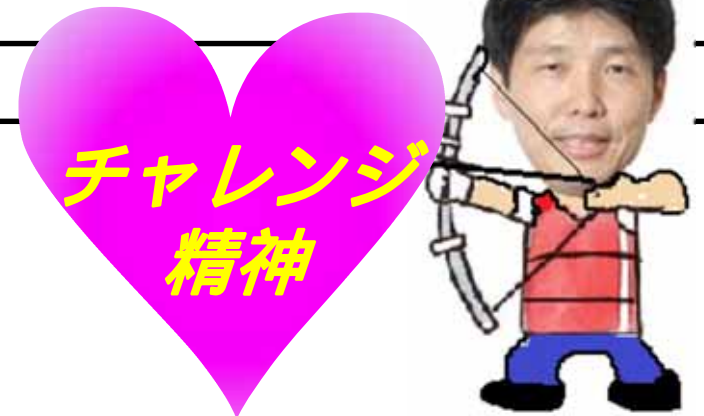
「特定国立研究開発法人(仮称)」設立に向けた関係法令の整備

○イノベーション創出のための環境整備

「世界で最もイノベーションに適した国」づくりに向け、研究開発環境を改善・充実

○内閣府設置法の改正

総合科学技術会議の司令塔機能強化のため、内閣府設置法改正法案を通常国会に提出



IT総合戦略室

今年の主な実績

○政府CIO法を公布・施行（5月31日）、遠藤政府CIOを任命（6月4日）

政府CIOは省庁の縦割りを打破して「横串」を通す、政府全体のIT政策の司令塔として、省庁のIT関連施策、政府情報システムについて100回に及びヒアリング・調整等を実施。

・工程表施策の連携数 34→76 ・平成24年度の情報システム数を30年度までに半数に削減見込

○「世界最先端IT国家創造宣言」を閣議決定（6月14日）

安倍総理からのご指示を踏まえ、2020年までに世界最高水準のIT利活用社会を実現すること等を目標とする「世界最先端IT国家創造宣言」を閣議決定（6月14日）。

加えて、12月のIT総合戦略本部にて、第一弾となる成果をとりまとめ。

- （1）パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針
- （2）IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン
- （3）創造的IT人材育成方針

来年に向けた課題

○「世界最先端IT国家創造宣言」の確実な実現

PDAサイクルの着実な実施により、「世界最先端IT国家創造宣言」を確実に実現。

○パーソナルデータの利活用に関する制度見直しのため、平成27年通常国会に法案を提出

パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針に基づき、平成26年6月までに大綱を取りまとめ、平成27年通常国会への法案提出を目指す。



領土・主権対策企画調整室

今年の主な実績

- 「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」 報告書とりまとめ・再開
- 「領土・主権をめぐる内外発信に関する総合調整会議」の立ち上げ
- 海外出張を利用した対外発信等（4月：米国ワシントンDC、9月：フィリピン）
- 竹島問題及び尖閣諸島をめぐる情勢に関する初の特別世論調査の実施

来年に向けた課題

- 独自のWeb Siteの立ち上げ
- 海外出張を利用した対外発信のさらなる推進
- 有識者懇談会の随時開催
- 総合調整会議の随時開催

総合海洋政策本部

今年の主な実績

○新たな海洋基本計画の策定

- ・東日本大震災後のエネルギー政策の見直しや海洋権益保全を巡る国際情勢など、我が国の海洋を巡る環境の変化を踏まえ、海洋立国日本を実現していくための指針となる新たな海洋基本計画を本年4月に閣議決定。

○排他的経済水域（EEZ）等に係る法整備の検討を開始

- ・新たな海洋基本計画に掲げられた、海域管理に係る包括的な法体系の整備について検討を開始。
- ・総合海洋政策本部事務局に対して検討の加速を指示するとともに、11月、「EEZ等の海域管理のあり方」PTに対し検討の加速を要請。

来年に向けた課題

○排他的経済水域（EEZ）等に係る法整備の検討

- ・引き続き、海域管理に係る包括的な法体系の整備について検討を実施。これと併せて、閣僚級会議である「法制チーム」の開催に向けて調整。

○海洋再生可能エネルギー「実証フィールド」の整備

- ・「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」に基づき、実証実験のための海域を提供する、いわゆる「実証フィールド」を、順次、整備。



宇宙戦略室

今年の主な実績

○「宇宙基本計画」の決定

宇宙開発戦略本部(平成25年1月25日)において宇宙基本計画を決定。

○平成26年度予算案及び平成25年度補正予算

宇宙戦略室の平成26年度予算案は約130億円。(対前年度比約20%増)

平成25年度補正予算として、準天頂衛星の打ち上げ経費が約150億円。

平成26年度予算案と平成25年度補正予算を合計すると、約278億円(前年度の約2.5倍)

○「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」の策定・フォローアップ

○準天頂衛星システム事業の開発・整備着手

来年に向けた課題

○広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業の実施(平成26年度予算案2.5億円)

○「平成27年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」の策定・フォローアップ

平成27年度に向けた戦略的予算配分方針を策定し、フォローアップを実施。

○準天頂衛星システム事業の推進

知的財産戦略本部

今年の主な実績

- 知的財産政策に関する基本方針の閣議決定と知的財産政策ビジョン等の知財本部決定
 - ・我が国において世界最先端の知的財産システムを構築していくことを目指し、今後10年を見据えた知的財産政策の基本方針を6月7日に閣議決定。また、そのエッセンスは日本再興戦略に反映。
 - ・同基本方針を受け、長期的政策課題や具体的な行動計画を盛り込んだ知的財産政策ビジョン（6月7日）及び知的財産推進計画2013（6月25日）を知的財産戦略本部にて決定。
- イノベーション推進のための知財政策に関する検討ワーキンググループの開催
 - ・上記ビジョンを受けた取組として、職務発明制度の見直しに関する大臣主催のWGを開催。産業競争力強化に資するイノベーション促進のための制度の在り方について議論。この取りまとめを踏まえ、特許庁において14000人の研究者、2000社を対象とした大がかりなアンケートを実施する等、検討を加速。

来年に向けた課題

- 知的財産推進計画2014の取りまとめ
 - ・上記ビジョンで打ち出した施策について、PDCAサイクルを通じて実効性を確保していくため、本部の下で検証・評価・企画委員会を開催。
 - ・関係府省等の取組状況をフォローアップし、施策の進捗や周辺状況の変化も踏まえつつ、必要な分野についてはタスクフォースを開催する等してより議論を掘り下げ、6月を目途に「知的財産推進計画2014」を取りまとめる予定。





今年の主な実績

○返還要求運動の更なる充実強化のため、新たな取組を次々と実行

- ・「エリカちゃん」の積極展開・活用
フェイスブック・ツイッターの開設、動画配信
- ・北方領土（国後島・択捉島）訪問（9月19日～23日）
四島交流事業訪問団の一員として、国後島・択捉島を訪問。担当大臣としては8年ぶり。
- ・新人議員研修



来年に向けた課題

○国民世論の啓発の充実強化など、粘り強く返還要求運動を推進

- ・「プロジェクト岳（がく）」を効果的に実施
- ・SNS等の情報発信の在り方について調査研究
- ・四島交流事業の充実強化

原子力政策

今年の主な実績

○原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議

7月に「原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議」を設置。12月に報告書がとりまとめられ、原子力利用の推進から、中立性を確保し原子力に関する諸課題の管理・運営の視点からの活動へと抜本的に見直し、委員数を削減、事務局に利害関係者からの出向を原則として認めないなどとした上で、委員会を存続させるとの方針が示された。

○第57回国際原子力機関（IAEA）総会

9月16日（月）からウィーンで開催され、日本政府代表として出席。安倍政権がエネルギー政策を転換し、責任あるエネルギー政策を再構築すること、汚染水問題は政府が前面に立ち、問題の抜本的な解決に当たる旨を説明。



○第14回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合

アジア諸国の政府代表者に対し、日本政府のエネルギー政策についてしっかりと説明。核セキュリティ文化の醸成、FNCAプロジェクトの成果の活用等を柱とした議長声明を発表。

来年に向けた課題

○原子力委員会の見直し

「原子力委員会の在り方見直しについて」で示された方向性を踏まえ、できる限り早期に原子力委員会設置法の改正法案を提出し、新組織の発足に向けた取り組みを実施。

遺棄化学兵器処理担当室

今年の主な実績

○廃棄処理事業等

- ・ 南京における廃棄物処理実績 ・ ・ 廃棄物260トン进行处理し、南京における事業を終了（25年8月）
（遺棄化学兵器の処理は24年6月終了）
- ・ 石家荘（河北省）における化学兵器廃棄処理実績 ・ ・ ・ 1,133発进行处理（累計1,383発）

○各地発掘・回収事業

- | | | |
|-------------|-----|---|
| ・ ハルバ嶺（吉林省） | 258 | 発 |
| ・ 琿 春（吉林省） | 314 | 発 |
| ・ 尚 志（黒竜江省） | 87 | 発 |

来年に向けた課題

○ハルバ嶺における試験廃棄の開始

最大の埋設量（30～40万発）が予測されている、ハルバ嶺地区（吉林省）における試験廃棄処理の開始

○武漢における廃棄処理作業の開始

南京（江蘇省）から移動させた移動式処理設備を用いた武漢（湖北省）での廃棄処理作業の開始

○その他 中国各地における遺棄化学兵器処理事業の着実な推進

日本学術会議

今年の主な実績

○国際リニアコライダーに関する審議

文部科学省研究振興局長からの審議依頼を受け、9月30日に「国際リニアコライダー計画に関する所見」を回答。2～3年をかけて、国際的な資金分担や人材の確保等について、当該分野以外の有識者及び関係政府機関も含めて集中的な調査・検討を進めることを提案。

○科学研究の健全性の向上に関する審議

研究不正の防止に向けたこれまでの取組に加え、1月に声明「科学者の行動規範—改訂版—」を発出し、その利用・普及を進めているところ。しかしながら、その後も研究活動における不正行為が後を絶たず、7月に会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」を公表、科学研究における不正の根絶及び健全性の向上に関する審議を開始した。当該審議を取りまとめた提言は近日公表予定。

来年に向けた課題

○日本学術会議会員及び連携会員の候補者選考

平成26年10月から始まる新しい期に向けて、任期が6年である日本学術会議会員（総理任命）及び連携会員（会長任命）の候補者（会員210名中の105名、連携会員約2000名中の約900名）を選考する。

来年も各部局が連携してベストを尽くします！

